

貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	575,440	流 動 負 債	154,027
現金及び預金	7,504	工事未払金	69,572
工事未収入金	266,173	未払費用	2,186
貯蔵品	1,402	未払金	50,319
未成工事支出金	15,708	未払法人税等	8,030
売掛金	1,720	未払消費税等	5,753
未収収益	632	預り金	1,821
短期貸付金	267,508	賞与引当金	16,344
前払費用	2,589		
前払金	2,636	固 定 負 債	62,410
繰延税金資産	9,274	退職給付引当金	12,487
その他	289	役員退職慰労引当金	49,922
固 定 資 産	253,194		
有 形 固 定 資 産	8,203	負 債 合 計	216,438
建物附属設備	1,873	(純 資 産 の 部)	
車輜運搬具	4,139	株 主 資 本	612,197
器具備品	1,754	資本金	19,000
土地	435	資本剰余金	1,234
無 形 固 定 資 産	948	資本準備金	1,234
ソフトウェア	453	利益剰余金	591,962
電話加入権	495	利益準備金	4,750
投資その他の資産	244,042	その他利益剰余金	587,212
長期前払保険料	14,647	別途積立金	443,012
差入敷金	5,640	繰越利益剰余金	144,199
長期貸付金	200,000		
繰延税金資産	23,481	純 資 産 合 計	612,197
その他	273	負 債 純 資 産 合 計	828,635
資 産 合 計	828,635		

(注)記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支給見込額の当期負担額100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,560千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	246,673千円
短期金銭債務	1,830千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、一括償却資産超過額、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が前期から変更されております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,798千円減少し、法人税等調整額3,798千円増加しております。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	16,110円45銭
2. 1株当たり当期純利益	1,070円80銭

V 当期純損益金額

当期純利益	40,690千円
-------	----------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。